



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社

コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 網野裕美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前安井裕

TEL 03-5565-8112

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	113,187	0.5	554	30.3	586	25.8	742	△20.1
29年3月期	112,675	△1.3	425	△40.8	466	△39.9	929	36.8

(注) 包括利益 30年3月期 770百万円 (△25.8%) 29年3月期 1,037百万円 (77.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	235.92	—	8.2	2.7	0.5
29年3月期	295.14	—	11.2	2.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11百万円 29年3月期 19百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,779	9,447	43.4	3,000.64
29年3月期	22,426	8,772	39.1	2,785.81

(参考) 自己資本 30年3月期 9,447百万円 29年3月期 8,771百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,244	△708	△1,448	2,066
29年3月期	167	△868	368	1,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	10.2	1.1
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	94	12.7	1.0
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		26.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.6	520	△6.2	540	△8.0	360	△51.5	114.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	3,162,274 株	29年3月期	3,162,274 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,897 株	29年3月期	13,777 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,148,462 株	29年3月期	3,148,652 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	106,343	△0.2	494	38.0	522	34.9	702	△17.5
29年3月期	106,608	△2.7	358	△46.4	387	△46.5	851	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	223.22	—
29年3月期	270.56	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,546	8,877	43.2	2,819.66
29年3月期	21,339	8,275	38.8	2,628.54

(参考) 自己資本 30年3月期 8,877百万円 29年3月期 8,275百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P2
(4) 今後の見通し	P3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 企業集団の状況	P4
3. 経営方針	P5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(連結損益計算書)	P8
(連結包括利益計算書)	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(セグメント情報)	P13
(1株当たり情報)	P14
(重要な後発事象)	P14
6. その他	P15
(1) 役員の異動	P15
(2) その他	P15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和策や政府による経済政策の継続等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも、米国現政権の政策運営の不確実性や、不安定な国際情勢等の要素はあるものの、米国を中心に全般的には景気は回復傾向で推移しました。

しかしながら国内における人手不足の顕著化、米国の保護貿易主義姿勢や北朝鮮ほか世界の複数地域での地政学的リスクへの懸念等から、景気の先行につきましては依然として留意が必要な状況が続いております。

食品流通業界におきましても、個人消費の一定の回復傾向はみられたものの、水産物においては主要魚種の漁獲が低迷し、過去にない魚価の高止まりと物流コスト等の上昇が続くなか、消費には低価格志向と多様化が続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要水産物の単価高を主要因として、売上高は前年同期に比べ（以下同じ）0.5%増収の1,131億87百万円となり、システム費用の軽減等により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は30.3%増益の5億54百万円、経常利益は25.8%増益の5億86百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、市街地再開発事業に伴う家賃地代減収補償等の特別利益を計上したものの、繰延税金資産の回収可能性見直しを行った前年に比べ法人税等が増加したこと等により、20.1%減益の7億42百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

[水産物卸売]

主要取扱品目の単価は上昇したものの取扱数量が減少したこと等により、売上高は0.5%減収の1,049億21百万円となりましたが、システム費用の軽減等により販売費及び一般管理費が減少したことにより、セグメント利益は60.2%増益の3億52百万円となりました。

[不動産賃貸]

新規賃貸マンションが平成29年11月より稼働を開始しましたが市街地再開発事業の対象地区にある既存物件の空室増加により、売上高は3億31百万円と4.9%の減収となり、セグメント利益は1億50百万円と3.2%の減益となりました。

[水産物その他]

主要水産物の単価高と新規顧客の取扱い伸長等により、売上高は79億34百万円と15.6%の増収となり、セグメント利益は52百万円と3.4%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ（以下同じ）、売上債権やたな卸資産等が減少したことにより、6億46百万円減の217億79百万円となりました。

有利子負債は13億52百万円減の58億94百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上等により、6億74百万円増の94億47百万円となり、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末39.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産及び売上債権の減少並びに市街地再開発事業に伴う家賃地代減収補償等により、22億44百万円の収入（前連結会計年度は1億67百万円の収入）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは老朽社宅の建て直し等により、7億8百万円の支出（前連結会計年度は8億68百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、14億48百万円の支出（前連結会計年度は3億68百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は87百万円増加し、20億66百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	34.4	36.9	39.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	22.9	17.8	17.5	17.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	22.5	2.2	—	43.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	7.6	77.1	—	5.8	71.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、平成30年度の経営目標として、売上高1,150億円、営業利益5億20百万円、経常利益5億40百万円としております。

次年度計画は、売上高では漁獲量の低迷と消費の厳しい環境は当面継続すると想定するものの、集荷の努力や新規顧客の開拓等により当年度並を見込んでおります。収益面では、築地市場の豊洲市場への移転に伴う費用増等を見込み、当年度を若干下回る営業利益、経常利益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億60百万円と予想しております。

なお、延期中である築地市場の豊洲への移転の時期につきましては平成30年10月11日を新市場開場日とすることが東京都より公表されており、当社といたしましても新市場における業務開始に万全の準備を進めてまいります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しております。当期の経営成績は前年対比減益となりましたが、配当の安定性・継続性を重視し、当期の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり30円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

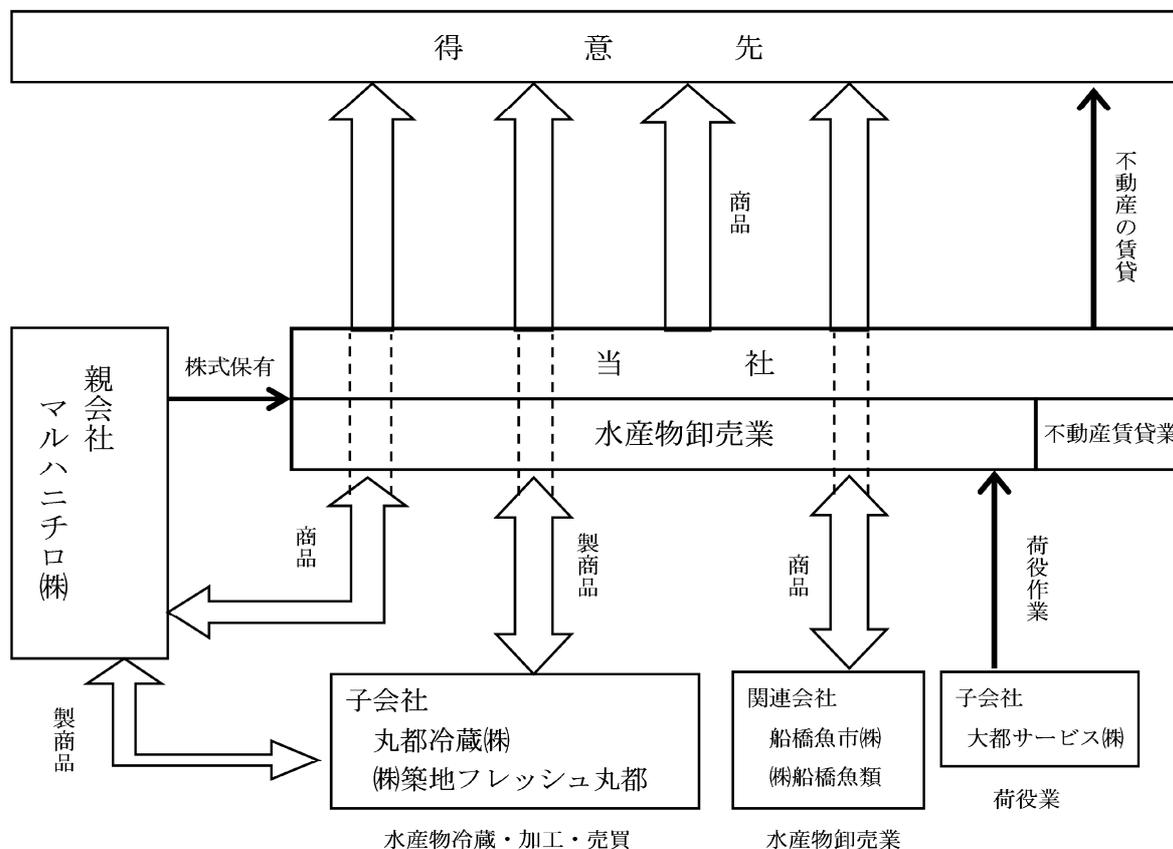
当社は、マルハニチロ(株)を親会社とするマルハニチログループに属しております。同時に、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社（平成30年3月31日現在）で構成され、水産物の卸売業並びに水産物の加工及び販売を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

水産物卸売	当社と関連会社船橋魚市(株)及び(株)船橋魚類が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社(株)築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社(株)築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工及び販売
	(株)築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
非連結子会社	大都サービス(株)	水産物の荷役作業
持分法適用関連会社	船橋魚市(株)	水産物卸売業
持分法非適用関連会社	(株)船橋魚類	水産物卸売業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社並びに水産物加工販売を営む丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都の二つの業態に大別されますが、業容の中心は卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。卸売市場システムは、生鮮食品流通の根幹ですが、その中核的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合、業態及びチャネルを超えた競争を加速させております。

当社は、平成24年度を「大都グループリセットの年」との位置づけで経営改善に取り組み、以降当年度に亘り継続的にその効果を生み出すことができました。今後も経営体質の強化を図り、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを基本方針といたします。併せて当社グループでは「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安全・安心」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。

健全で信頼される企業経営のために、公正であり、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層努力を傾注していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業70年の継承すべき良き伝統を活かしつつ、時代と環境に適応する変革により、また、マルチグループも含めたネットワークを活かすことにより、収益力の強化、財務体質の強化を目指してまいります。

具体的には、集荷・販売強化のための営業力強化、企業の根幹である人材の育成とその活用、収益改善をサポートするための経費削減といった課題に対処するために各種委員会等にて活動を進めています。

また、卸売市場を取り巻く環境変化に適応し、業務の効率化と最適化を実現するため、平成28年9月に導入を完了した新業務システムの活用を図り、情報化推進を一層強化してまいります。本年10月に予定されている豊洲新市場への移転並びに数年内に施行が見込まれる卸売市場法の改正につきましても、関係各所との協議を踏まえつつ、グループ内連携の強化と情報化推進等の業務基盤の強化により適切に対処してまいります。

企業として基本であるコンプライアンス、食の「安全・安心」等のための品質管理については、組織並びに委員会活動等を通じて引き続き強化推進し、ISO22000等の認証取得活動にも取り組んでまいります。

また当社は、監査等委員会設置会社としての機能及び実効性向上等により、引き続き経営の監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978	2,066
受取手形及び売掛金	7,027	6,744
商品及び製品	5,653	4,956
原材料及び貯蔵品	116	159
繰延税金資産	166	96
その他	74	65
貸倒引当金	△288	△248
流動資産合計	14,729	13,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,203	4,754
減価償却累計額	△2,805	△2,350
建物及び構築物（純額）	2,397	2,404
機械装置及び運搬具	560	611
減価償却累計額	△502	△486
機械装置及び運搬具（純額）	58	125
土地	2,659	2,656
建設仮勘定	378	648
その他	664	657
減価償却累計額	△558	△559
その他（純額）	105	98
有形固定資産合計	5,599	5,933
無形固定資産		
投資その他の資産	533	510
投資有価証券	984	980
破産更生債権等	2,845	2,804
繰延税金資産	403	393
その他	84	76
貸倒引当金	△2,753	△2,761
投資その他の資産合計	1,563	1,493
固定資産合計	7,696	7,938
資産合計	22,426	21,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	3,796
短期借入金	7,230	5,890
未払法人税等	53	133
賞与引当金	6	10
その他	648	652
流動負債合計	11,704	10,483
固定負債		
退職給付に係る負債	1,203	1,129
その他	745	719
固定負債合計	1,949	1,848
負債合計	13,653	12,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	4,188	4,837
自己株式	△24	△24
株主資本合計	8,421	9,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	320
退職給付に係る調整累計額	22	56
その他の包括利益累計額合計	349	376
非支配株主持分	1	—
純資産合計	8,772	9,447
負債純資産合計	22,426	21,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	112,675	113,187
売上原価	106,192	106,801
売上総利益	6,482	6,386
販売費及び一般管理費	6,057	5,831
営業利益	425	554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	19	11
その他	25	21
営業外収益合計	73	65
営業外費用		
支払利息	29	31
その他	3	1
営業外費用合計	32	33
経常利益	466	586
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	35	360
国庫補助金	17	19
特別利益合計	53	380
特別損失		
固定資産処分損	34	6
減損損失	45	—
固定資産圧縮損	17	19
その他	0	—
特別損失合計	97	25
税金等調整前当期純利益	422	941
法人税、住民税及び事業税	60	131
法人税等調整額	△568	67
法人税等合計	△508	198
当期純利益	930	742
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	929	742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△7
退職給付に係る調整額	13	34
その他の包括利益合計	107	27
包括利益	1,037	770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036	769
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	3,354	△23	7,587
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			929		929
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	834	△0	834
当期末残高	2,628	1,628	4,188	△24	8,421

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	233	9	243	0	7,830
当期変動額					
剰余金の配当					△94
親会社株主に帰属する 当期純利益					929
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93	13	106	1	107
当期変動額合計	93	13	106	1	942
当期末残高	327	22	349	1	8,772

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	4,188	△24	8,421
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	648	△0	648
当期末残高	2,628	1,628	4,837	△24	9,070

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	327	22	349	1	8,772
当期変動額					
剰余金の配当					△94
親会社株主に帰属する 当期純利益					742
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6	34	27	△1	25
当期変動額合計	△6	34	27	△1	674
当期末残高	320	56	376	—	9,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422	941
減価償却費	295	324
減損損失	45	—
受取補償金	△35	△360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119	△24
受取利息及び受取配当金	△28	△32
支払利息	29	31
売上債権の増減額 (△は増加)	198	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789	653
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	30
その他	151	41
小計	217	1,898
利息及び配当金の受取額	34	38
利息の支払額	△29	△31
収用補償金の受取額	—	395
法人税等の支払額	△56	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△949	△726
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
その他	79	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480	△1,340
配当金の支払額	△94	△94
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	△1,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	87
現金及び現金同等物の期首残高	2,312	1,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,978	2,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせで識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に当社の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に当社の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び㈱築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵㈱の「水産物の冷蔵、加工及び販売」、㈱築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売（卸売市場を経由する水産物を主とする）
「不動産賃貸」 不動産の賃貸
「水産物その他」 水産物の冷蔵、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	105,461	348	6,864	112,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	23	1,287	2,094
計	106,245	371	8,152	114,769
セグメント利益	219	155	50	425
セグメント資産	16,918	3,380	2,127	22,426
その他の項目				
減価償却費	161	83	50	295
持分法適用会社への投資額	234	—	—	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722	1,187	41	1,952

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	104,921	331	7,934	113,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	25	1,412	2,511
計	105,994	356	9,346	115,698
セグメント利益	352	150	52	554
セグメント資産	15,759	3,713	2,306	21,779
その他の項目				
減価償却費	180	82	61	324
持分法適用会社への投資額	239	—	—	239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125	480	158	764

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	114,769	115,698
セグメント間取引消去	△2,094	△2,511
連結財務諸表の売上高	112,675	113,187

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,952	764	△1,163	—	788	764

(注) 調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,785円81銭	1株当たり純資産額	3,000円64銭
1株当たり当期純利益	295円14銭	1株当たり当期純利益	235円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	929	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	929	742
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,652	3,148,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月26日付予定)

①取締役の変動(監査等委員である取締役を除く)

- ・新任取締役候補
取締役 珍田 馨 (現 執行役員マグロ部長)
- ・退任予定取締役
取締役相談役 青木 信之

②取締役監査等委員の変動

- ・新任取締役監査等委員候補
取締役監査等委員 毛利 任宏 (現 当社顧問)
取締役監査等委員(非常勤) 田部 浩之 (現 マルハニチロ(株)水産商事ユニット 企画開発部長)
- ・退任予定取締役監査等委員
取締役監査等委員 羽佐田 幸夫 (当社顧問就任予定)
取締役監査等委員(非常勤) 伊藤 倫章

(2) その他

該当事項はありません。